

令和 3 年度事業報告

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

I. 概況

長引く新型コロナウイルス感染症により事業活動をどう進めていくべきかが令和 3 年度の課題だったが、感染防止に配慮しながら各委員会が主幹となり税制改正の提言、各研修会の開催、地域社会貢献活動に積極的に取り組んだ。またセミナーを多くの方が視聴できるように YouTube 配信を試みた。

租税教育事業では青年部会が租税教室、キャリア教育等の活動を行い、また第 35 回全国青年の集い佐賀大会租税教育プレゼンテーションにおいて優秀賞に輝いた。女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」応募作品の展示を開催し多くの来場者に観回れた。

令和 3 年度の主な事業については以下のとおりである。

1. 税を巡る諸環境整備改善を図ることを目的とする事業

●税知識の普及を目的とする事業

①税の啓発活動・租税教育活動

青年部会では、日常生活に関わりの深い税の仕組みを理解してもらうために小学校 3 校で「街づくりワーク」、中学校 1 校で「人生ゲーム」を教材に租税教室を実施した。

女性部会においては都城市、三股町の主に 6 年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を応募し 38 校 1,340 枚の協力を得て、2 年ぶりにイオンモール都城駅前にて作品展示会を開催した。

②研修会活動

税務研修は税制委員会が「事業承継」を、事業研修委員会は「経営上の税務」をテーマにそれぞれ 5 回の研修会を開催し、当日来場できなかった方や関心ある多くの方に YouTube で配信をした。

●納税意識の高揚を目的とする事業

①広報活動の充実

法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強を図るための広報を充実させることや広く一般に対する税の啓発に資するため、次のような広報活動を行った。

- ・地域社会貢献活動に関するチラシ配布
- ・季刊誌「ほうじん」の配布
- ・広報委員会が主体となって作成した「都城会報」の発行(年 2 回)
- ・消費税の「期限内納付推進運動」と「e-Tax利用普及」の広報
- ・インボイス制度についての冊子配布
- ・冊子「会社の決算・申告の実務」の配布

●税制及び税務に関する調査研究並びに提言

①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

全国大会はオンラインで開催された。地元選出国會議員・市長などに対して、全法連作成の税制改正提言書を手渡し、税制改正提言事項の実現について協力を要請した。

②全国青年の集い・女性フォーラム

全国の青年・女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換をおこなっている。

2. 地域社会への貢献を目的とする事業

①地域イベント

都城盆地まつりの中止

②献血活動

地域社会貢献活動の一環として、広く一般に呼びかけ、日赤の協力で献血キャンペーンに取り組んだ。

③経営セミナー

組織委員会が主体となって都城市の名立たる方たちに講師をお願いし「経営セミナー」を開催。尚、YouTube でも配信。

④身障者トイレ案内看板清掃

新型コロナウイルス感染症拡大により中止

⑤寄付寄贈事業

総務委員会が主幹となり「地域社会貢献プロジェクト」を立ち上げ、会員へのチラシ配布や市の広報で地域社会貢献をしている団体・個人を募集し、10 件の応募を受け厳選なる審査の結果 4 件の団体に寄付を贈呈した。

女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」のハガキ配布時に部会員で集めた雑巾を都城市・三股町 42 校に寄贈した。

3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

●会員の福利厚生に資する事業

法人会福利厚生制度を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、受託会社 3 社との連携を強化して、円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため以下の制度の推進に努めた。

- ・大同生命保険(株) 経営者大型保障制度等
- ・AIG損害保険(株) ビジネスガード
- ・アフラック生命保険(株) がん保険・医療保険

●会員の交流に資するための事業

①組織の強化・充実

法人会の活動基盤である組織の一層の拡充を図るため、役員・青年部会・女性部会・受託会社にご協力いただき、令和 3 年度は 14 社純増の成果を上げることができた。

②支部活動の活性化

支部活動として研修会は積極的に開催出来なかったが、2つの支部が合同で研修会を開催し多くの参加者を得ることができた。

③青年部会・女性部会の充実

青年部会については活動に制限がある時はZoomを活用し会員交流を開催。その他2度のボーリング大会を開催した。

女性部会についてはグランドゴルフ大会を開催し、久しぶりの再会を喜び活動の大切さを確認した。

④関係機関との連携

税務当局との間では、税務研修会等を開催出来なかったが税情報の提供などを通じて適時適切な連絡調整に努めた。

Ⅱ.組織関係

(公社)都城法人会

年月日	法人数	会員数	加入率
R3.3.31	3,290 社	1,313 社	39.9%
R4.3.31	3,317 社	1,327 社	40.0%

※新規加入 34 社 退会 20 社

青年部会会員数 59 名 女性部会会員数 41 名

(公財)全国法人会総連合 R3.12.31

法人数	会員数	加入率
2,175,327 社	739,218 社	33.4%

(一社)宮崎法人会連合会 R4.3.31

法人数	会員数	加入率
20,879 社	5,904 社	28.3%